



こんにちは **3月県議会報告**

山中たい子です

橋本知事6期目最後の2017年度予算編成は、県政世論調査で県民が求めた

「子育て支援・少子化対策」や「高齢者福祉サービス体制」、「医療体制の充実」を最優先課題とすべきでした。

◆子ども医療費助成、保育士処遇改善、国保税値下げを

ところが、高校卒業までの医療費助成については「財政状況を考慮すると困難」と知事は答弁。また、保育所の待機児解消のために保育士の処遇改善は欠かせませんが、県独自の給与上乗せについて、知事は「適当でない」と拒否しました。

88万人の県民が加入する国民健康保険は、市町村事業から都道府県単位の制度に移行するとし、国保税のさらなる値上げが懸念されています。知事は負担軽減のための県補助を10年前に廃止してしまいましたが、復活要望にこたえていません。

◆「陸・海・空」開発を優先する県政の転換を

「陸・海・空の広域交通の整備を進め、企業を誘致した」と述べ、あいかわらず開発優先が知事の姿勢です。売れ残り工業団地や開発用地の破たん処理に、これまで2,100億円も税金を投入し、未だ1千㍍の土地と2,252億円の借金を抱えていることには、なんの反省もありません。

また、茨城空港と常磐道を結ぶアクセス道路に51億円。空港の就航対策費に11億円。空港の活性化、地域振興の拠点として、いつまで税金投入を続けるのでしょうか。

東京電力常陸那珂火力発電所の石炭灰の次期処分場建設には173億円計上しました。

八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業などの推進に21億円。一方で、中央広域水道の基本料金の値下げはわずか3億円です。引き続き、水道料金値下げを強く求めます。

ちから合わせて実現めざします

全国8位の財政力を県民の暮らしに

子育て支援・少子化対策

教職員ふやして全クラス少人数に

特別な支援が必要な子どもやいじめ・不登校などへの細やかな対応、小学校からの英語教育や道徳の教科化、部活動指導など多忙化は深刻です。教職員を増やして子どもの豊かな教育を実現しましょう。

- 茨城県の少人数教育は、35人を超えるクラスが1学年3クラス以上なければクラス数が増やされません。
- (例) 1学年108人の場合→4クラス (26人・26人・26人・25人)
- 107人の場合→3クラス (36人・36人・35人)

知事「児童福祉司55人→75人に増やす」

虐待によって水戸市で3歳の男の子が亡くなった件について日本共産党が委員会でも質問。乳児院から家庭に戻す際、要保護児童対策地域協議会を開かず、支援を具体化しなかったことを指摘。そのうえで「本県の児童相談所は3カ所、児童福祉司は55人しかいない。10年以上の職務経験は8人と少なく、専門性の確保や人員拡充が必要」と求め、「児童福祉司を来年度は63名にし、平成31年度までに75名にする」との知事答弁を引き出しました。

福祉サービスの充実

高校卒業まで医療費無料化へ

日本共産党は子どもの医療費について、高校卒業まで所得制限なしで窓口払いを無料にするよう繰り返し求めています。茨城県で実現のために必要な予算はあと25億円。年間予算の0.02%です。

全国では17府県が所得制限を廃止し、9県が窓口負担をゼロにして福祉を向上しています。

精神障害者の医療費助成・交通運賃割引を

精神障害者は、公共交通運賃の割引や医療費助成が他の知的・身体障害と比べ大きく立ち遅れたままです。

県の重度障害者医療費助成制度は、精神障害1級のみ対象とされ2級では受けられません。山梨、岐阜、奈良県は2級まで対象としており、茨城県でも5.7億円あれば実現できます。

3月議会で『精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める請願』が全会一致で採択されました。

医療体制の充実

小児や周産期など地域医療まもれ

日本共産党は、JA厚生連病院など公的医療機関が果たす役割と県の支援策について知事にたどしました。知事は「小児救急などは広域連携により対応するが、背景には医師不足などの課題がある。今後も充実に向けて取り組んでいく」と答弁。高萩協同病院の小児科と眼科の外来が廃止、とりで総合医療センターの小児夜間救急が縮小されるなど、地域から不安の声が出ています。

高すぎる国保税の引き下げを

国民健康保険は県民88万人が加入する本県最大の医療保険です。しかし、国保税が高すぎて払えない世帯が約2割にのぼり、「引き下げてほしい」と切実な声です。

市町村は負担軽減のために一般会計から国保会計に繰り入れを行っていますが、県独自の繰り入れはゼロ。

75歳以上の後期高齢者医療保険料についても負担が重く、年金生活を圧迫しています。



山中たい子



江尻かな



上野たかし

今年問われる

東海第2原発

「20年運転延長」断念し 廃炉へ

上野たかし県議が本会議で一般質問



知事でさえ試算できていない原子力事故の被害想定に対して、それを上回る再稼働の利益や必要性が茨城県にあるのか。

いつまでも国言いなりの姿勢でいいのでしょうか？

県民に再稼働の不安の声があるが、原発については、電力の安定供給やエネルギー政策をふまえて、国が判断すべき。

知事



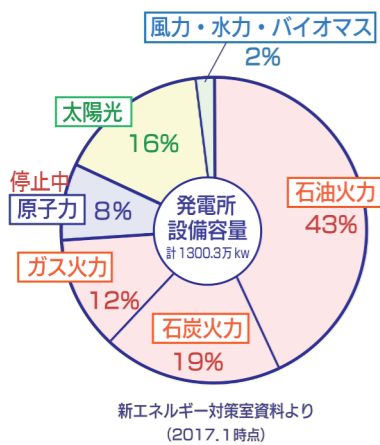
本県の原発は東海第2ただ一つ。廃炉以外にない。ならば、『原発のない茨城の将来像』を描く必要があるのでは？

東海第2原発の取扱いについて国から方針が示されていない中で、廃炉を前提とした将来像を申し上げるのは適切でない。

知事

江尻かな県議が予算特別委員会で質問

茨城県内の発電設備容量



毎月の発電量

県内発電量 月平均約30億kWh

$\frac{2}{3}$ 県内で消費 $\frac{1}{3}$ 東京など首都圏へ供給

知事は「電力の安定供給」というが、本県は原発が停止していても電力はまかなわれており、首都圏にも供給。逆に原発事故が起きたら安定供給どころではない。



知事 本県の発電量は県内の消費電力に対し充分すぎる量になっている。原子力事故が起きたら石炭火力もLNG発電所も動けなくなるというのは間違いない。

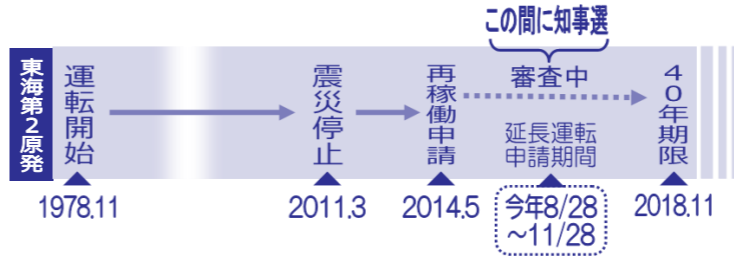
さらに心配なのは、集中する原子力施設との複合災害。再処理工場には大量の高放射性廃液があり、燃料加工施設にはウランやプルトニウムがある。



知事 原子力事業所が大変集中する極めてめずらしい地域だが、原発事故で立入りできなくなったときに、どういった危惧が生じるかは十分に検討していない。

原子力施設から作業員がいなくなれば、再処理工場の高放射性廃液冷却が不可能となって環境にもれだし、燃料施設にある大量の核原料は放置されてしまいます。

CHECK 決め手は県民の意思と知事の判断



▲東海村の住宅地から見る東海第2原発 (左上) = 東海村役場から撮影

福島第一原発事故を教訓に原子炉等規制法が改正され、原子炉の運転期間を原則40年としました。東海第2原発は、来年11月に運転開始から40年を迎えます。日本原電は、例外規定を使ってさらに20年運転を延長する方針で、延長申請期間は今年8月～11月です。東海第二原発

について重大な選択を迫られる年です。

知事が同意しなければ再稼働できません。水戸市など周辺自治体も再稼働の是非を決める権限の拡大を求めています。日々のあたりまえの暮らしを奪われるのはごめんです。世論で廃炉を実現させましょう。

東海第2原発周辺 集中する原子力事業所・発電所・LNG基地



原子力事業所

- | | |
|-----|-------------------|
| 東海村 | ① 機構原科研 |
| | ② 機構サイクル研 |
| | ③ ニュークリア・デベロップメント |
| | ④ 東京大学 |
| 東海村 | ⑤ 原子燃料工業 |
| | ⑥ 核物質管理センター |
| | ⑦ JCO |
| | ⑧ 住友金属鉱山 |
| | ⑨ 日本照射 |
| | ⑩ 積水メディカル |
| 東海村 | ⑪ 三菱原子燃料 |
| 那珂市 | ⑫ 機構大洗「常陽」 |
| 大洗町 | ⑬ 日本核燃料開発 |
| | ⑭ 東北大学 |
| | ⑮ 日揮 |
| 那珂市 | ⑯ 三菱マテリアル |
| | ⑰ 機構那珂 |

石炭火力発電所

- | | |
|-----|-------------|
| 東海村 | Ⓐ 常陸那珂火力発電所 |
| | 1号機 100万kw |
| | 2号機 100万kw |

LNG基地

- | | |
|-----|---------------------|
| 日立市 | Ⓑ 日立LNG基地 (茨城港日立港区) |
| | LNGタンク (23万kl) |
| | LPGタンク (5万kl) |